

## 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定について

### ■認定と認定取得による効果について

次世代法に基づき、事業主は労働者が仕事と子育てを両立させることができるよう雇用環境を整備し、次世代育成支援対策を実施するための「一般事業主行動計画（行動計画）」を策定し、101人以上の企業は一般への公表、従業員への周知を行い、都道府県労働局長に届け出ることとされています（100人以下企業は努力義務）。

事業主は、策定した「行動計画」に定めた目標を達成するなど、一定の基準（※基準適合一般事業主認定基準）を満たした場合は、申請することにより都道府県労働局長の認定（くるみん認定）を受けることができます。

認定を受けると、子育てサポート企業として、認定マーク（愛称：くるみん）を自社の商品、広告、求人広告などに表示し、子育てサポート企業であることを対外的にアピールすることができます。

その結果、企業イメージの向上、従業員のモラルアップやそれに伴う生産性の向上、優秀な従業員の採用・定着が期待できます。



### 基準適合一般事業主認定基準

- 1 適切な行動計画を策定したこと。
- 2 計画期間が、2年以上5年以下であること。
- 3 計画に定めた目標を達成したこと。
- 4 行動計画について、公表及び従業員への周知を適切に行っていること。
- 5 計画期間内に次の①又は②を満たし、厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」でその内容を公表していること。
  - ①男性の育児休業等取得率 10%以上
  - ②男性の育児休業等取得者及び企業独自の育児を目的とした休暇制度の利用者 20%以上
- 6 計画期間に女性の育児休業等取得率 75%以上であり、厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」でその内容を公表していること。
- 7 3歳から小学校に入学するまでの子を育てる労働者を対象に短時間勤務制度などの制度を講じていること。
- 8 労働時間数について、①法定時間外労働・法定休日労働時間の平均が各月 45 時間未満であること、かつ②月平均の法定時間外労働 60 時間以上の労働者がいないこと。
- 9 次のいずれかについて、成果に関する具体的な目標を定め実施していること。
  - ①所定外労働削減
  - ②年次有給休暇の取得の促進
  - ③働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備
- 10 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

# 東北特殊鋼株式会社

住 所：宮城県柴田郡

事 業：鉄鋼業

労働者数：420人（男性：313人、女性：107人）



社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい職場環境をつくることによって、全ての社員が能力を発揮できるようにするための行動計画の目標を達成。

- 計画期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日
- 計画期間において育児休業等を取得した女性労働者数：10名（取得率：100%）
- 計画期間において育児休業等を取得した男性労働者数：16名（取得率：27%）  
（「両立支援のひろば」で当該人数割合を公表）

## ●行動計画の目標達成状況

### 【目標1】時間外労働を削減する

→平成31年4月から勤怠管理システムを全社導入開始するとともに、時間外労働の管理の強化や長時間労働が顕著な部署や個人に対する産業医面談を実施することで、時間外労働を削減。

平成30年度（目標設定前）の一人当たりの平均時間：20.5時間

平成31年度～令和5年度（行動計画期間）の一人当たりの平均時間：15.5時間

### 【目標2】有給休暇取得を促進する

→行動計画期間前の有給取得状況把握後に、有給取得推奨日の設定を計画し、令和2年4月より全社カレンダーに有給推奨日を記載し、各部門への周知を開始。

随時取得状況を確認し、取得率が低い従業員の所属長に対しては、年間5日以上の取得を促進するよう連絡。

平成30年度（目標設定前）の取得率：59.4%

平成31年度～令和5年度（行動計画期間）の取得率：64.2%

## ～事業主からのコメント～

当社は1937年の創業以来、東北大学をはじめとした研究機関との連携・指導のもと、多くの新合金・新技術を商品化し、東北の地で産学共同の歴史とともに発展してまいりました。

多様な従業員が働きがいと誇りをもち、東北地方の発展に貢献し続けるため、企業風土改革に注力し、コミュニケーション推進や女性活躍風土の確立、人事制度改革など、人的資本への投資を積極的に実行しております。

当社は男性が多い職場ではございますが、性別問わず育児休業の取得促進を図り、2023年度の男性労働者の育休取得率は75%に達しました。

引き続き、様々な価値観、属性、経験、スキルを持った従業員がその能力を発揮するとともに働きやすい職場環境づくりに努めて参ります。